

ボートレース競走事業 市財政に果たす役割は

市の繰出金の総額は
令和5年度末時点で3000億円を超える
規模となっている

渡辺しよう 議員(市友)
ボートレース競走事業が
市財政に果たす役割は、
市長 競走事業

は、昭和30年9
月20日の初開催
から本市の財政
に多大な貢献を
果たしている。
市への繰出金は、
平成2年度の約
168億円をピ
ークに、令和5
年度末時点での



▲市の財政に貢献しています

総額が3000億円を超
える規模となっており、
この収益を原資として、
道路や下水道などの都市
基盤施設整備をはじめ、
学校や福祉施設等、公共
施設整備を行うなど、時
代のニーズに合わせた事
業に活用され、市民福祉
の向上に寄与してきたと
考える。また、こうした
投資的事業のほか、5年
度には新設した子ども・
子育て応援基金の財源の
一つとして活用され、小

一問一答
困難な問題を抱える女性への支援
相談機関の間での連携強化を
どのように図っていくのか

幅広い関係機関を構成員とした
本市独自の支援調整会議を設置し
連携を図っていききたい

奥村さち子 議員(ネット)
子どもたちの人権教育
の取組であるデートDV
防止講座について、評価
と課題は、

市民協働推進部長 参加
者から、デートDVの起
こるサイクルがよく分か
った等の声があり、実態
把握と被害防止につな
がったものと評価してい
るが、思春期の中学生へ
の講座は、男女交際に関
する取扱いが最も難しく、
発達段階に応じた内容と

・中学校の給食費の無償
化に関わる限定的な財政
支出にも寄与している。
生涯学習センターの在り方
について

法改正で合理的配慮が義務化されたが 事業者への補助金制度創設の考えは

補助金制度に合わせて
事業者の認定制度も創設するなど
先行事例を研究していく

一問一答
西のなおみ 議員(無所属)
法改正で事業者の合理的
配慮が義務化されたが、
市民や事業者の認知度は
不足している。そこで、
合理的配慮の提供に係る
補助金制度創設の考えは、
福祉保健部長 補助金制
度に合わせて認定制度を
創設するなど、積極的に
取り組む事業者のPRも
重要と考えるため、先行
事例を研究していく。

議員 改正法は市民団体
など非営利の団体にも義
務を課しているが、非営
利団体への市の支援は、
福祉保健部長 市民活動
センタープラッツでは、
手話通訳者の配置や自動
文字起こしアプリの活用
等を行っている。市とし
ても、合理的配慮に対す
る理解や浸透は、あらゆる
関係団体との取組を通
じて深まると捉えており、
必要な支援に努めたい。
DV等被害者の相談窓口
について 医療保護入院か
ら退院後のケアについて

市民協働推進部長 同法
は、支援の対象者を非常
に広く定義しているため
幅広い関係機関を構成員
とした本市独自の支援調
整会議を設置し、連携を
図っていききたい。

補助金に関する情報公開促進のため 点検結果を公表する考えは 今後検討していく

公表の方法や時期なども含め
今後検討していく

杉村康之 議員(自由)
市では、団体への補助金
交付に当たり、補助金等
審査委員会が毎年審査す
るほか、3年の間に全補
助金の在り方等を総点検
しているが、補助金の情
報公開の促進は今も課
題と考える。そこで、
点検結果公表の考えは、
行政改革担当参事 方法
や時期なども含め、公表
している行政評価との連
動や整合性の確保も意識
した上で検討していく。
議員 新規の補助金につ
いて、補助期間を一律に
限るのではなく、必要に
応じて延長するなどした
方が、より有意義なもの

市民協働推進部長 例と
して価値共創促進事業で
は、2年間の事業終了後
も事業継続が必要と判断
される場合には、担当課
において翌年度以降の予
算措置を行い、続けてい
くことは可能である。



地方自治法の一部改正 リスク評価や具体的な影響の周知等を 地方自治体の役割としてできないか 法改正する国の役割として 行われるものと考え

山本真実 議員(自由)

令和6年3月に国会へ提
出された地方自治法の一
部を改正する法律案では、
国民の安全に重大な影響
を及ぼす事態の発生時等
における国の指示の対象
範囲が曖昧で、幅広く解
釈できる。国と地方自治

体は、小学校入学を挟ん
で大きく変化する。そこ
で、幼稚園・保育所の育
成活動と小学校の教育活
動をつなぐ幼保小連携の
推進について、市の基本
認識を聞きたい。
教育長 公立・私立とい
う設置者の立場を超え、
全ての子どもへの健やか
な成長に資するため、幼
保小の連携を生かした教
育を推進していきたい。
議員 幼保小
連携の推進に
対する現場の
意見等は、指
導の連続性や一体性があ
るカリキュラムや、子ど
もへの関わり方、遊びや
学習の充実に向けた具体
的な指導が必要という意
見がある。これらの意見
を踏まえつつ、職員間の
交流や幼保小で関連を持
たせたカリキュラムづく
り等の更なる充実を図る。
他公園に設置されている2
種類の施設について

公立・私立という設置者の立場を超え
一層推進していききたい



▲一緒に育つ、つながる手と手

竹内祐子 議員(共産)
都の地下水概況調査から、
本市では広域でPFAS
が超過検出されていると
いえ、市全体での調査が
必要と考える。市内の民
間井戸156本中4本は
都が調査済みと聞くと、
残りの井戸の調査は、
生活環境部長 都が調査
した箇所以外では、PF
ASの調査はしていない。
議員 国が公表したPF
ASに関する対応の方向
性には、自治体に調査の
実施及び結果の共有を働
きかけるべきとあるが、
調査を行う考えは、
生活環境部長 令和5年
度実施の公共井戸の調査
では国の暫定目標値内
であったことや、民間井
戸所有者から風評被害を懸
念する声があり、現時点

公立・私立という設置者の立場を超え
一層推進していききたい

幼保小連携の推進について
市の基本認識は

竹内祐子 議員(共産)
都の地下水概況調査から、
本市では広域でPFAS
が超過検出されていると
いえ、市全体での調査が
必要と考える。市内の民
間井戸156本中4本は
都が調査済みと聞くと、
残りの井戸の調査は、
生活環境部長 都が調査
した箇所以外では、PF
ASの調査はしていない。
議員 国が公表したPF
ASに関する対応の方向
性には、自治体に調査の
実施及び結果の共有を働
きかけるべきとあるが、
調査を行う考えは、
生活環境部長 令和5年
度実施の公共井戸の調査
では国の暫定目標値内
であったことや、民間井
戸所有者から風評被害を懸
念する声があり、現時点

前川浩子 議員(市友)
令和5年10月、障がい者
への日常生活の相談支援
等を行う障害者相談支援
事業は、法でいう社会福
祉事業に該当せず、委託
料は課税対象とする旨の
通知が国から出された。
市では、事業所が消費税
をどのように取り扱って
きたと聞いているか。
福祉保健部長 市との契
約書に具体的な消費税相
当額の記載がないことも
あり、消費税を納めてい
る事業所と社会福祉事業
との認識から非課税扱い
としてきた事業所がある。
議員 修正申告をした場
合の加算税及び延滞税に
ついて、市として補填す
る考えは、
福祉保健部長 各事業所
には大きな負担となるた
め、消費税本税の対応と
併せて検討していきたい。
他社会福祉法人清陽会につ
いて 府中市のスポーツ推
進について マルチスポー
ツの取組

間井戸156本中4本は
都が調査済みと聞くと、
残りの井戸の調査は、
生活環境部長 都が調査
した箇所以外では、PF
ASの調査はしていない。
議員 国が公表したPF
ASに関する対応の方向
性には、自治体に調査の
実施及び結果の共有を働
きかけるべきとあるが、
調査を行う考えは、
生活環境部長 令和5年
度実施の公共井戸の調査
では国の暫定目標値内
であったことや、民間井
戸所有者から風評被害を懸
念する声があり、現時点

障害者相談支援事業の委託料に係る
消費税をどのように取り扱ってきたと
事業者から聞いているか
消費税を納めている事業所と
非課税扱いとしてきた事業所がある